

広川町公共下水道事業経営戦略

団 体 名 : 広川町

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ~ 平成 39 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成8年度(21年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適
処理区域内人口密度	2人/ha (平成28年度末)	流域下水道等への 接続の有無	該当なし
処 理 区 数	1 広川町の公共下水道の処理区域は広湾埋立地の1処理区域		
処 理 場 数	1 広川町の公共下水道の排水は広湾埋立地にある広港浄化センターで処理している。		
広域化・共同化・最適化 実施状況	該当なし		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金 10m ³ まで 1,100円 超過料金 1m ³ につき 150円		
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭使用料と同一		
その他の使用料体系の 概要・考え方	一般家庭使用料と同一		
条例上の使用料 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成26年度	2,808 円	実質的な使用料 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載
	平成27年度	2808 円	
	平成28年度	2808 円	
	平成26年度	3,127 円	
	平成27年度	3,120 円	
	平成28年度	3,117 円	

③ 組織

職 員 数	平成29年4月1日現在 正規職員4名 臨時職員1名
事業運営組織	水道事務所(上下水道兼務) 所長 —— 班長 —— 庶務・工務係

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	浄化センターの維持管理を民間委託している。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	該当なし

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙参照。

経営比較分析表

和歌山県 広川町

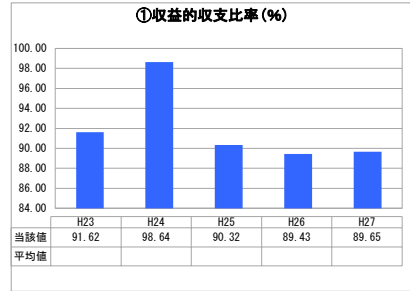
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.74	98.55	2,808

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,423	65.33	113.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
128	0.08	1,600.00

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



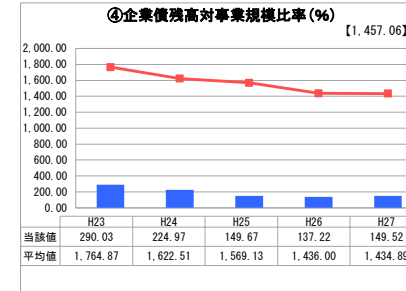
「単年度の収支」



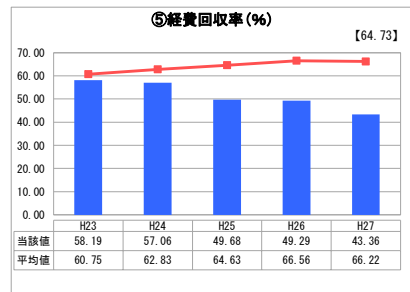
「累積欠損」



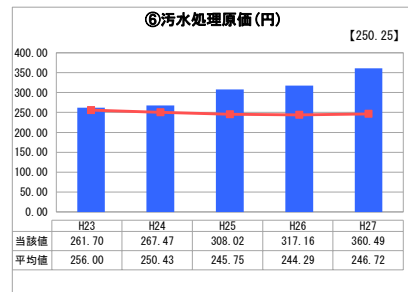
「支払能力」



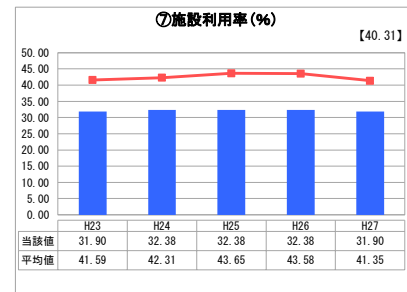
「債務残高」



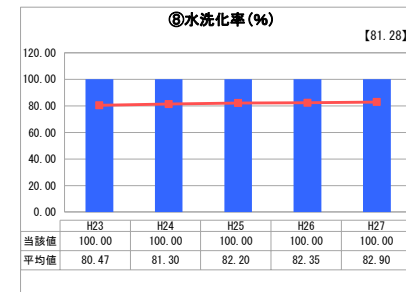
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

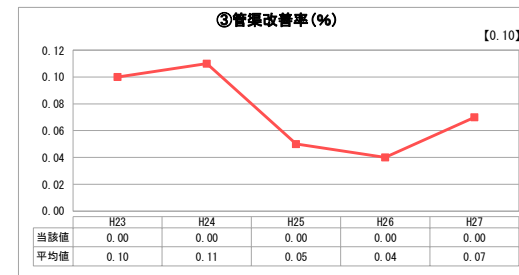
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、100%を下回っており、単年度の収益的収支が赤字であることを示している。本下水道は広湾理立地区に設置した特定環境保全公共下水道であり、埋立地内の住居92戸と公共施設5か所を対象とした非常に規模の小さい下水道である。従ってスケールメリットが働かず、施設維持管理費を使用料だけでまかなうのは厳しい状況である。また、分譲住宅地の総入居戸数は92区画中56区画となっており、当初計画の約6割程度しか埋まっていないことから、料金収入も思うように伸びず、現在は一般会計からの法定外繰出しに頼らざるを得ないと言った状況である。

なお、H24年度の比率が突出して高いのは、総収益に翌年度への繰越充当財源2,184千円を含んでいるためであり、特に収支が好転したというものではない。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較して相当低い状態であると共に、残高も順調に減っている状況である。

経費回収率が下がっているのは、汚泥引抜量の増加による施設維持管理費が増加したためである。汚水処理原価が増加しているのも同様の理由による。施設利用率は約3割程度の数字となっており、類似団体と比較してもかなり、低い状態である。分譲予定区画が全て埋まっていないことなどが理由である。水洗化率については、分譲地であり、下水道への接続を必須としているため100%となっている。

2. 老朽化の状況について

H9年供用開始の下水道であるため、現時点ではまだ管渠の更新は必要ではない状況である。

全体総括

広川町特定環境保全公共下水道については、当初予定していた加入者数が想定通り推移していないこともあり、現在一般会計より法定外の繰入を行って運営している状況である。

経費面では、人件費をもっていないため、大きく削減できるようなものがない状況である。このため、経営状況を少しでも上向きにするためには、分譲地への早期住居建築を所有者に促すとか、最終的には料金改定も見据えた方策を検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 経営の基本方針

下水道事業は、地域住民が快適で衛生的な生活を過ごすには必要不可欠な施設である。平成9年の供用開始から約21年が経過した現在、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金にて賄っており、これまでの建設投資に伴う公債費(元利償還費)の返済や、維持管理費の増加など厳しい事業運営をしている状況のなか、適正な事業計画と財政計画を基に経営を実施してきた。今後、維持管理面では施設の老朽化を見越したストックマネジメントなどの策定や、高齢化や人口減少がますます進行することを踏まえ、適正な料金水準を検討し、あるべき財政計画を策定し、下水道事業を持続する必要がある。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

供用開始後約21年が経過し、広港浄化センターの改築更新が必要となるため、ストックマネジメントを策定し、効率的な更新計画を実施する。

② 収支計画のうち財源についての説明

区域内世帯数の絶対数が少なく、使用料収入の不足分に対する基準外繰入金の充当が大きいため、適正な料金水準を検討し、基準外繰入金の削減に努める。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

上振れしやすい動力費、薬品費等については、管理強化を図り経費の増加を抑制する。また、委託費に関しては他自治体の取組等の情報収集に努める。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	計画区域(全体区域)の見直しをH29年度に実施した。
投資の平準化に関する事項	施設の計画的な整備を実施し、常に安定したサービスの提供と平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当なし
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	今後も一般会計からの基準外繰入金に依存した経営とならざるを得ないと考えていますが、使用料の見直しを計画的に行い経費回収率の改善を図っていく。
資産活用による収入増加 の取組について	該当なし
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	他自治体の包括的民間委託等の成果を参考に、事業の公共性と効率性を考え、今後検討していく。
職員給与費に関する事項	該当なし
動力費に関する事項	電力自由化に伴う経費の削減など、コスト削減につながる取り組みを図る。
薬品費に関する事項	薬品注入量の適正化などを検討する。
修繕費に関する事項	施設の老朽化に伴い修繕費は増加傾向にあるため、計画的な修繕を実施し、コストの削減に努める。
委託費に関する事項	既に行っている民間委託業務についても業務内容の等の精査を行い、更なる効率化や合理化による経費の節減を検討する。
その他の取組	該当なし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	各年度の進捗管理を実施することや、適切に更新を行い、PDCAサイクルを建設的かつ効果的に回し、取組の精度向上を図る。
-------------------------	------------------------------------------------------------

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見 込〕	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	12,563	19,218	12,658	12,774	12,729	12,681	12,632	12,582	11,111	10,245	9,069	7,133		
		(1) 営 業 収 益 (B)	3,812	3,812	3,812	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	
		ア 料 金 収 入	3,812	3,812	3,812	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	8,751	15,406	8,846	8,891	8,846	8,798	8,749	8,699	7,228	6,362	5,186	3,250	
		ア 他 会 計 繰 入 金	8,741	12,406	8,846	8,891	8,846	8,798	8,749	8,699	7,228	6,362	5,186	3,250	
	イ そ の 他	10	3,000												
	2 総 費 用 (D)	8,511	15,071	8,389	8,365	8,190	8,008	7,823	7,631	7,447	7,310	7,188	7,133		
		(1) 営 業 費 用	6,782	13,503	6,987	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133		
		ア 職 員 給 与 費													
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	6,782	13,503	6,987	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133		
		(2) 営 業 外 費 用	1,729	1,568	1,402	1,232	1,057	875	690	498	314	177	55	0	
ア 支 払 利 息		1,729	1,568	1,402	1,232	1,057	875	690	498	314	177	55	0		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	4,052	4,147	4,269	4,409	4,539	4,673	4,809	4,951	3,664	2,935	1,881	0			
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	2,990	5,776	3,530	3,560	3,605	3,653	3,703	3,753	3,551	3,426	3,254	2,000		
		(1) 地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	2,990	5,776	3,530	3,560	3,605	3,653	3,703	3,753	3,551	3,426	3,254	2,000	
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	7,042	9,923	7,799	7,969	8,144	8,326	8,512	8,704	7,215	6,361	5,135	2,000		
		(1) 建 設 改 良 費	1,569	4,290	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	5,473	5,633	5,799	5,969	6,144	6,326	6,512	6,704	5,215	4,361	3,135	0	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 4,052	△ 4,147	△ 4,269	△ 4,409	△ 4,539	△ 4,673	△ 4,809	△ 4,951	△ 3,664	△ 2,935	△ 1,881	0			

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)												
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)												
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	3,812	3,812	3,812	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	55,798	50,165	44,366	38,397	32,253	25,927	19,415	12,711	7,496	3,135		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	8,741	15,406	8,846	8,891	8,846	8,798	8,749	8,699	7,228	6,362	5,186	3,250
うち基準内繰入金	5,332	5,301	5,301	5,319	5,319	5,319	5,319	5,319	3,884	3,054	1,914	0
うち基準外繰入金	3,409	10,105	3,545	3,572	3,527	3,479	3,430	3,380	3,344	3,308	3,272	3,250
資 本 的 収 支 分	2,990	5,776	3,530	3,560	3,605	3,653	3,703	3,753	3,551	3,426	3,254	2,000
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	2,990	5,776	3,530	3,560	3,605	3,653	3,703	3,753	3,551	3,426	3,254	2,000
合 計	11,731	21,182	12,376	12,451	12,451	12,451	12,452	12,452	10,779	9,788	8,440	5,250